入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和元年９月６日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
京浜河川事務所長　澁谷　慎一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

京浜河川事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）

①　電灯　20kVA　予定使用電力量　35,558kWh　低圧　13kW　予定使用電力量　5,980kWh

②　電灯　45kVA　予定使用電力量　49,254kWh　低圧　14kW　予定使用電力量　40,694kWh

③　電灯　20kVA　予定使用電力量　48,733kWh　低圧　13kW　予定使用電力量　22,612kWh

④　電灯　20kVA　予定使用電力量　68,101kWh　低圧　19kW　予定使用電力量　16,917kWh

⑤　電灯　60Ａ　予定使用電力量　17kWh
電灯　20kVA　予定使用電力量　49,651kWh　低圧　４kW　予定使用電力量　405kWh　低圧　３kW　予定使用電力量　13,900kWh

⑥　電灯　20kVA　予定使用電力量　5,182kWh　低圧　26kW　予定使用電力量　79,718kWh

⑦　電灯　27kVA　予定使用電力量　63,037kWh

⑧　電灯　３kVA　予定使用電力量　3,878kWh　低圧　36kW　予定使用電力量　44,614kWh

⑨　電灯　30kVA　予定使用電力量　50,541kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和２年２月１日から令和３年１月31日まで。

⑸　需要場所

①神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央３―16―13　鶴見出張所　②東京都大田区田園調布本町31―１　田園調布出張所　③東京都稲城市大丸3117―１　多摩出張所　④東京都福生市南田園３―64―２　多摩川上流出張所　⑤神奈川県平塚市中堂246―２　相模出張所　⑥神奈川県横須賀市芦名３―2357―９　大楠山無線中継所　⑦神奈川県相模原市緑区三井１城山無線中継所　⑧東京都八王子市旭町１―１　八王子駅前情報板　⑨神奈川県川崎市幸区堀川町１　川崎駅前情報板

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

１）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

３）会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき２）の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

４）証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

５）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

６）分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

②　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

③　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒230―0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央２―18―１　国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所経理課契約係　米山　典子　電話045―503―4002　内線224

⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は令和元年９月６日から令和元年11月21日までとする。

②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和元年９月６日から令和元年11月20日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和元年10月18日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和元年11月20日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和元年11月21日10時00分　国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所入札室